

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成25年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高澤 正樹	電話番号	025-234-4520 内線35330
	株式会社新潟放送特別顧問	ホームページ	http://www.mmjp.or.jp/nc-acpf/
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業 ※特例民法法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	15,903	14,737	移行後⑦へ	
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成金交付件数		計画	件	21	19		
		実績					

事業名 ②			事業概要				
市民芸術文化会館文化事業 ※特例民法法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	413,400	444,569	移行後⑧へ	
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入場者(参加者)数		計画	人	100,000	100,000		
		実績		103,852	124,091		
自主財源比率		計画	%	60.0	60.0		
		実績		59.1	62.6		

事業名 ③			事業概要				
市民芸術文化会館管理事業 ※特例民法法人			コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	582,953	592,955	移行後⑧へ	
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入場者数		計画	人	334,000	334,000		
		実績		347,507	362,120		
コンサートホール利用率		計画	%	82.0	82.0		
		実績		90.7	91.6		
劇場利用率		計画	%	78.0	78.0		
		実績		90.7	82.7		
能楽堂利用率		計画	%	53.0	53.0		
		実績		42.1	49.2		

事業名 ④			事業概要				
音楽文化会館管理事業 ※特例民法法人			ホール・練習室等の管理運営及び貸館事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	101,853	102,505	移行後⑧へ	
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入場者数		計画	人	181,000	181,000		
		実績		181,550	175,170		
ホール利用率		計画	%	74.0	74.0		
		実績		75.9	71.7		

事業名 ⑤			事業概要				
歴史博物館文化事業等 ※特例民法法人			新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施する。(加えて23年7月から、旧小澤家住宅において常設・企画展、調査研究、普及事業等を実施)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	20,872	24,056	移行後⑨へ	
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歴史博物館 事業(展、講座等)実施件数	計画	件		71	73		
	実績			91	110		
旧小澤家住宅 事業(展、講座等)実施件数	計画	件			28		
	実績				29		

事業名 ⑥			事業概要				
歴史博物館管理事業等 ※特例民法法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等の管理運営及び貸館事業(加えて23年度から、旧小澤家住宅の管理運営を実施)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	173,770	185,159	移行後⑨へ	
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歴史博物館等入館者数	計画	人		130,000	110,000		
	実績			109,643	112,332		
旧小澤家住宅入館者数	計画	人			11,000		
	実績				15,950		

事業名 ⑦			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円			16,212	22,037
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成金交付件数		計画 実績	人			21	

事業名 ⑧			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円			1,125,185	1,238,241
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民芸術文化会館入場者数(全体)		計画 実績	人			334,000 339,678	334,000
市民芸術文化会館入場者数(上記のうち自主事業)		計画 実績	人			100,000 129,648	100,000
音楽文化会館入場者数		計画 実績	人			181,000 174,033	181,000
文化事業自主財源比率		計画 実績	%			60.0 60.8	60.0
コンサートホール利用率		計画 実績	%			82.0 91.6	82.0
劇場利用率		計画 実績	%			78.0 73.1	78.0
能楽堂利用率		計画 実績	%			53.0 42.9	53.0
音楽文化会館ホール利用率		計画 実績	%			74.0 75.2	74.0

事業名 ⑨			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3) ※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟市域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円			202,752	220,629
活動指標・成果目標			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歴史博物館事業(展、講座等)実施件数		計画 実績	件			73 125	73
旧小澤家住宅事業(展、講座等)実施件数		計画 実績	件			30 46	30
歴史博物館等入館者数		計画 実績	人			107,500 123,322	112,500
旧小澤家住宅入館者数		計画 実績	人			17,000 13,237	17,000

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
役員数	12	13	9	11
常勤	1	2	2	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	2	2	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	11	11	7	9
市兼任	3	3	2	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	8	8	5	7
その他	0	0	0	0
職員数	94	93	92	90
常勤	43	44	46	46
市派遣	10	8	6	5
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	33	36	40	41
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	51	49	46	44
市兼任	15	13	12	10
市職員OB	2	3	1	1
他団体兼任	1	1	0	0
その他臨時・嘱託等	33	32	33	33
見直し等の取組み	市派遣1人減(プロパー切替)	市派遣2人減(プロパー切替)	市派遣2人減(プロパー切替) 常勤役員1人(専務理事)減	市派遣1人減

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)*市兼任も除く

(単位：人)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員の状況	管理職	2	3	0	1
	一般職	67	69	74	74
	合計	69	72	74	75
年齢構成	20代以下	9	12	16	16
	30代	35	33	32	31
	40代	16	17	18	20
	50代	6	6	7	7
	60代以上	3	4	1	1
	合計	69	72	74	75

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度予算
報酬・給与等	251,442	282,177	289,695	311,794
内 市職員分	12,962	10,853	8,685	10,797
役員	5,791	10,881	14,487	14,839
常勤	4,291	9,381	9,290	9,291
内 市職員分				
非常勤	1,500	1,500	5,197	5,548
内 市職員分				
職員	245,651	271,296	275,208	296,955
常勤	172,032	192,577	204,500	228,109
内 市職員分	12,962	10,853	8,685	10,797
非常勤	73,619	78,719	70,708	68,846
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,291	4,691	4,645	4,646
常勤職員	4,820	5,048	4,776	5,300
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・市に準じて給料表・期末勤勉等手当の減額改定を実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・常勤役員を1人減、理事長を月固定額から13,000円/日に切替→役員報酬額を抑制	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,381,003	1,448,360	1,461,671
	基本財産運用益	15,404	15,402	16,744
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	242,494	254,193	259,087
	自主事業収益	242,494	254,193	259,087
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,123,069	1,178,727	1,185,769
	その他経常収益	36	38	71
	経常費用	1,381,380	1,447,926	1,463,274
	事業費	1,359,393	1,414,814	1,440,962
	公益目的事業費	1,316,907	1,374,756	1,355,271
	収益目的事業費	42,486	40,058	85,691
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	21,987	33,112	22,312
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 377	434	▲ 1,603
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 377	434	▲ 1,603	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 377	434	▲ 1,603	
一般正味財産期首残高	30,807	30,430	36,561	
一般正味財産期末残高	30,430	30,864	34,958	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金		187,255	
	その他(基本財産運用益)	15,684	15,682	16,385
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 15,404	▲ 181,548	▲ 16,744
	当期指定正味財産増減額	280	21,389	▲ 359
指定正味財産期首残高	1,001,460	1,001,740	1,023,129	
指定正味財産期末残高	1,001,740	1,023,129	1,022,770	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	1,032,170	1,053,993	1,057,728	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	302,787	340,052	353,390
役員分	6,382	12,157	15,804
職員分	296,405	327,895	337,586

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部	資産の部合計	1,339,936	1,368,885	1,363,383
	流動資産	274,963	292,865	269,401
	現金預金	245,375	216,554	198,719
	未収金	19,863	63,956	56,709
	有価証券			
	その他流動資産	9,725	12,355	13,973
	固定資産	1,064,973	1,076,020	1,093,982
	基本財産	1,001,740	1,002,020	1,001,661
	特定資産	61,126	71,893	86,939
	その他固定資産	2,107	2,107	5,382
	有形固定資産			252
	無形固定資産	2,107	2,107	5,130
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	307,766	314,891	305,655
	流動負債	246,640	242,999	218,716
	短期借入金			
	その他流動負債	246,640	242,999	218,716
	固定負債	61,126	71,892	86,939
	長期借入金			
その他固定負債	61,126	71,892	86,939	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,032,170	1,053,993	1,057,728
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,001,740	1,023,129	1,022,770
	うち補助金		21,109	21,109
	(基本財産充当額)	1,001,740	1,002,020	1,001,661
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	30,430	30,864	34,958
	代替基金			
その他一般正味財産	30,430	30,864	34,958	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		1,339,936	1,368,884	1,363,383

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市財政支出等の合計	1,071,284	1,132,214	1,123,526
補助金	188,309	217,776	209,304
事業費補助金	168,945	187,255	179,276
運営費補助金	19,364	30,521	30,028
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	882,975	914,438	914,222
内 随意契約額※	691,689	914,438	914,222
指定管理料（公募）	191,286		
指定管理料（非公募）	691,689	914,438	914,222
業務委託（随意契約）			
業務委託（その他）			
貸付金（期中借入額）			
出資・出捐金（追加額）			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 （税や使用料の減免、建物の無償貸与等）	会場使用料の減免（主催事業開催時） 施設備品の貸与	会場使用料の減免（主催事業開催時） 施設備品の貸与	会場使用料の減免（主催事業開催時） 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

事業費補助金: 事務局及び市民芸術文化会館で実施する文化事業に対する補助。入場料収入等の自主財源による費用での不足分を補う。
 指定管理料 : 23年度 — 歴史博物館・旧税関庁舎等が過去2回の実績により、3回目からは公募から非公募による選定となった。
 また当該年度から新たに旧小澤家住宅の指定管理を受託し、運営開始(同じく非公募)。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産	1,032,170	1,053,993	1,057,728
公益目的保有財産	▲ 1,003,847	▲ 1,004,127	▲ 232,521
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲ 774,522
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲ 21,109	▲ 21,109
遊休財産額	28,323	28,757	29,576

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常損益	当期経常増減額	▲ 377 千円	434 千円	▲ 1,603 千円
自己資本比率	純資産	77.0 %	77.0 %	77.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	111.5 %	120.5 %	123.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.4 %	95.6 %	95.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	32,170 千円	53,993 千円	57,728 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	95.3 %	94.9 %	92.6 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	46.50	47.81	45.82
資金運用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 （基本財産としての 有価証券の保有）	<input type="checkbox"/> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/> ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/> ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/> ④ 元本割れのリスクはない。		<input type="checkbox"/>

（2）団体の自立性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	23.3 %	18.2 %	13.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	77.6 %	78.2 %	76.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.4 %	2.1 %	2.1 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	78.3 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員1人当たり売上高	事業収益	2,580 千円	2,733 千円	2,816 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	▲ 4 千円	5 千円	▲ 17 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.6 %	2.3 %	1.5 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	234 千円	356 千円	243 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	21.9 %	23.5 %	24.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.1 %	3.6 %	4.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 { 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上 (歴史博物館・旧税関庁舎等) 同上 (旧小澤家住宅) }	計画期間 { 平成21 平成25 平成23 ~ 平成27 平成23 平成27 } 年度
概要・数値目標			
芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間（5年間）を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。 なお、市民芸術文化会館・音楽文化会館の現・指定管理期間が25年度で終了するが、以降も継続して指定管理を受託するために、新たに26～30年度の期間に係る当該施設の事業計画を策定・提示する予定である。その事業計画を反映した形で、同じく30年度までを計画期間として、財団全体の中長期計画の策定を進める。			
	無	未策定理由 { }	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種 { }	●	有 依頼時期 平成7 年度～ 依頼先職種 { 税理士 }
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度～ (市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化 (H18～)、設備運転及び警備業務を統合したうえで複数年契約 (H19～) を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準 (H18～H23) - 事務効率化を図るため財務システムを導入 (H21～) ・新新公益法人会計基準 (H24～) - 24年度開始に向けた上記財務システムの改修 (H23) - 改修後のシステムの運用及び微調整 (H24))	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度～ (各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより開催 ・契約関係研修 (H21) ・接遇研修 (H22 → 震災の影響により翌年度に順延) ・接遇研修、情報セキュリティ研修 (H23) ・庶務研修 (H24))	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定期間 平成12 年度～ 規定名称 { 財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程 } ※平成24年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載
	無	未整備理由 { }	
			● 定款等 平成17 年度～ ● 事業内容 平成17 年度～ ● 役員名簿 平成17 年度～ ● 役員報酬 平成17 年度～ ● 事業報告 平成17 年度～ ● 正味財産増減計算書 平成17 年度～ ● 貸借対照表 平成17 年度～ ● 事業計画書 平成17 年度～ ● 予算概要 平成17 年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		24年度は事業の着実な実施の結果、決算数値において、公益法人に求められている「収支相償」及び「公益目的事業費率」の認定基準を達成することが出来た。				
①	今後の改善・対応方針等		25年度以降においても、柱となる指定管理事業の遂行を前提として、引き続き公益認定基準の保持に努める。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	芸文・音文指定管理事業の受託・遂行	当年度の実施と次期指定管理の受託	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
工程	収支相償・公益目的事業比率のクリア	基準の保持	基準の保持	基準の保持	基準の保持	

今後の取組み						
市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		市派遣職員からプロパー職員への切替えは、単年度で大幅には出来ないが年々進めている。				
②	今後の改善・対応方針等		引き続き市と協議しながらプロパー職員の採用を進める。また職員研修の一層の充実を図る。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市職員からプロパー職員へ切替え	実施	実施	実施	実施	実施
工程	職員研修	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み						
指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		厳しい経済情勢のなか、国等の補助金確保や魅力のある事業の実施により入場料収入のアップに努め、市民芸術文化会館では文化事業における自主財源比率の目標値を達成した。				
③	今後の改善・対応方針等		高水準を維持しつつ、より魅力的な文化事業を企画・実施する。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）	当年度の進行管理と26年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理
工程	入館者数の目標値達成（歴博・小澤）	進行管理	進行管理	当年度の進行管理と28年度以降の設定	進行管理	

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		市の文化ビジョンで示されている施策を体現した事業展開を行ったが、当該事業と市ビジョンとの連携を明確に位置付けした財団の事業計画は策定していない。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団の中長期計画を策定する中で、新潟市文化創造都市ビジョンの掲げる方針・施策との連携を明確にした事業を検討し、実施する。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	市ビジョンと連携した事業の検討・実施	検討	実施	実施	実施

今後の取組み						
上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。						
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		市民芸術文化会館・音楽文化会館の26年度からの次期指定管理における計画内容を踏まえての、財団全体の計画策定が必須であるため、未着手であった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団事業の軸となる市民芸術文化会館・音楽文化会館の次期指定管理期間に合わせて、来年度から30年度までの5年間の財団全体の中長期計画を策定する。			
	実施事項		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	工程	中長期計画の策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益目的事業を着実に遂行した結果、24年度の決算では公益法人に求められている認定基準を達成することが出来た。依然として厳しい経済情勢の中ではあるが、今後も一層の財務の健全化に努める。
団体の自立性	市兼任職員の削減、また初めてプロパー職員の管理職登用、及び引き続き市派遣職員の削減を行った。 今後も市との密接な連携を維持しながら、一方で市の派遣職員からプロパーへの切替えを進め、また職員研修による職務能力の強化や、市と協議しながら更なる管理職への登用を検討するなど、自立性の向上を図る。
経営の効率性・適正性	財団が受託している施設管理について、委託事業の統合や複数年契約等により、市民芸術文化会館と音楽文化会館を一体的に管理するなど、経営の効率化を図りながら、引き続きその安心・安全な維持管理に努めた。 文化事業については、公益目的事業としての遂行が第一義ではあるが、23年度に引き続き24年度においても自主財源比率の目標値を達成することが出来た。 今後も可能な範囲で経費削減に努めるなど、より効率性を高めていきたい。
その他	財団の自立性の観点から市職員の削減、プロパー職員の管理職登用を行った。 ・市派遣職員 24年度6人 → 25年度5人（－1） ・市兼任職員 24年度12人 → 25年度10人（－2） ・プロパー職員の管理職登用（初） 25年度1人：副参事
総括的な所見	
公益財団法人に移行して1年目の24年度は、市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造へ寄与するため、また公益認定基準を達成するために、財団の公益目的に沿った指定管理事業等を着実に遂行した。 今後も指定管理者として市との連携が不可欠なことから、市の文化施策との整合性を図りながら、事業展開を行う。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	芸術・歴史文化の振興に寄与するため、積極的に自主事業を実施し、利用者も増加している点について評価できる。 市からの派遣職員を段階的に減員し、団体の自立性を高めている点について評価できる。
課題及び改善すべき事柄	新潟市民芸術文化会館が築15年を迎えることから、施設修繕の課題がある。 指定管理料の確保のため、経費削減を計画的に実施するとともに、収入の増加に向けての取り組みを強化する点に課題がある。
今後の指導方針	自主事業について、今後も積極的に展開するとともに、各専門ホールの利用率向上に努めていただきたい。

【今後の取組み】

①	各施設において引き続き安心・安全、及び快適な利用のための維持管理に努めるとともに、市民芸術文化会館については、老朽度調査をはじめとした修繕計画の検討について市と協議を進める。
②	市民に向けて更に魅力ある事業の検討・実施に取り組むことにより、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率向上を図る。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>指定管理業務を着実に遂行し、公益認定基準を維持したこと、自主財源比率の目標値を達成したことは評価できる。</p> <p>プロパー職員の管理職登用を初めて実施したこと、また、市派遣・兼任職員を削減し、プロパー職員へ切替えを行ったことは、団体としての自立性を高め、機能を強化している点で評価できる。しかし、プロパー職員に切り替えることで、人件費が上昇している。</p> <p>新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や職員体制等を明確にした中長期計画は策定されていない。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>指定管理業務を着実に実施することは重要であるが、設立目的を達成するための取組みや、新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた活動に取り組むことが望まれる。</p> <p>そのために、指定管理を行っている施設の運営方針以外にも、新潟市文化創造都市ビジョンとの関連性や、施設管理の役割を超えた全市的な役割、自立した団体となるための組織体制等を明確にした団体全体の中長期計画の策定が望まれる。</p> <p>今後も、自主財源の確保に努めるとともに、光熱水費等の施設管理経費の見直しを検討するなど経費削減に努め、効率的な運営に努めることが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成26年1月17日 理事長 高澤 正樹
<p>評価をいただいた指定管理業務の遂行・職員雇用等については、公益財団として引き続き着実に実施していく。</p> <p>市文化創造都市ビジョンとの関連性や、市文化施設のリーダー館としての役割、組織体制等を含めた団体全体の中長期計画を策定するとともに、引き続き効率的な指定管理施設の運営に努める。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
指定管理業務を着実に実施することは重要であるが、設立目的を達成するための取組みや、新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた活動に取り組むことが望まれる。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市文化創造都市ビジョンを踏まえつつ、設立目的に沿った平成26年～30年の5年間の中長期計画を今年度中に策定し、次年度以降の財団運営に反映させる。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	中長期計画の策定及び進行管理	策定	進行管理	進行管理	進行管理

改善指示事項					
指定管理を行っている施設の運営方針以外にも、新潟市文化創造都市ビジョンとの関連性や、施設管理の役割を超えた全市的な役割、自立した団体となるための組織体制等を明確にした団体全体の中長期計画の策定が望まれる。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	上記の中長期計画において、財団の担う全市的な役割や組織体制を含めた計画を策定する。			
	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	中長期計画の策定及び進行管理	策定	進行管理	進行管理	進行管理

改善指示事項						
今後も、自主財源の確保に努めるとともに、光熱水費等の施設管理経費の見直しを検討するなど経費削減に努め、効率的な運営に努めることが望まれる。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、自主財源比率の目標値達成を持続できるような事業の実施や、効率的な施設管理運営に努める。				
	工程	実施事項	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		自主財源比率・入場者数の目標値達成（芸文・音文）	当年度の進行管理・26年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理
		入館者数の目標値達成（歴博・小澤）	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・28年度以降の設定	進行管理